

基本事業番号	6	担当所属	教育委員会 学校教育課・ふれあい教育相談センター
基本事業名	学校教育の充実を図るための支援体制の整備 特別支援教育の充実と生徒指導の充実		
総合計画の基本目標	1 豊かな人間性をはぐくむまち		
総合計画の施策名	③学校教育の充実		
事業全体の概要	<p><事業期間： - ~ - ></p> <p>・障がいのある児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じたきめ細やかな指導を進め、学校教育の充実を図るため、特別支援教育担当の割愛教員の配置や小学校における特別支援教育支援員の重点配置を行います。</p> <p>・不登校児童・生徒への支援を図るため、心のオアシス相談員の重点配置により、校内における支援体制を充実させ、家庭・保護者との連携を密にします。</p> <p>また、いじめやいじめの疑いのある事象が多くなり、深刻な教育課題となっています。その解決には、教職員が児童・生徒の理解と把握に努め、問題事象の早期発見により迅速に支援や指導を図ることが重要です。そのためにこれまで以上に教職員が子どもと向き合う時間を確保することが必要となるため平成25年度からいじめ対策支援員を学校に配置（12名）します。</p>		
事業全体の目標	<p><総事業費見込 - 千円（内一般財源 - 千円）></p> <p>・障がいのある児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、適切な対応を図ります。</p> <p>・特別支援教育コーディネーター・特別加配の増員（平成24年度3名、平成25年度6名、平成26年度9名）</p> <p>・魅力ある学校づくりや初期対応を丁寧に行うことにより不登校の未然防止に努めます。また適応指導教室の活用等により学校復帰の支援を行います。</p> <p>・心のオアシス相談員の継続</p> <p>・教職員が、いじめ事象の未然防止や、早期発見・対応のための時間を確保するため、いじめ対策支援員を新たに配置（平成25年度～小、中12名）</p>		
平成25年度の事業概要と目標	<p><決算見込額 57,834千円（内一般財源 57,662千円）></p> <p>【特別支援教育の充実】</p> <p>・特別支援教育推進協議会において多方面からの意見を聴取し、市内のシステムづくりに生かします。</p> <p>・各種研修会を開催して、教職員の資質向上を目指します。</p> <p>・巡回相談会、専門家チームの活用により幼児児童生徒の理解を充実させ、授業改善に生かします。「個別の指導計画」の作成管理を推進し、「個別の教育支援計画」の導入を検討する。</p> <p>・滋賀大学教育学部や大阪医科大学、滋賀県立小児保健医療センターなど関係機関と連携します。</p> <p>【生徒指導の充実】</p> <p>不登校児童・生徒への支援</p> <p>・「個別指導記録シート」の試行・教育研究所「教師育成塾」での研修講座・心のオアシス相談員や学生支援員等の活用</p> <p>特別支援教育に関わる市内のシステム作り及び支援の充実特別支援教育に関わる市内のシステム作り及び支援の充実</p> <p>・教職員が、いじめ事象の未然防止や、早期発見・対応のための時間を確保するため、いじめ対策支援員を新たに配置（平成25年度～小中12名）</p> <p>【教育相談の充実】</p> <p>ふれあい教育相談センターでは、地域の多様なニーズや教育課題を把握し、教育現場の実態に即した効果的な相談・指導を行なうため、教育相談・特別支援教育担当や関係機関等と連携し、教育相談の充実を図ります。又、緊急雇用創出事業における教育相談支援員を9名（各小・中学校1名）配置</p>		

平成25年度の実績評価(内部評価) <決算見込額 57,834千円 (内一般財源 57,662千円)>

進捗度	4	内部評価	4
-----	---	------	---

【特別支援教育の充実】

- ・5月と10月に野洲市特別支援教育推進協議会を開催し、親の会、保護者会等から意見を聴取し、市内のシステムづくりに生かしました。
- ・各種研修会を開催して、教職員の資質向上に努めました。
- ・市内すべての学校、園に巡回相談員を定期的に派遣しました。また年3回、中学校と幼稚園、保育園に専門家チームを派遣し、幼児・児童・生徒の障害特性の理解を充実させ、授業保育の改善に生かしました。
- ・滋賀大学教育学部と連携し、市内小学校1年生にひらがなチェックを悉皆実施し、読み書きに困難さを持っている児童を早期に発見し、早期の取り組みにつなげました。
- ・滋賀県立小児保健医療センターリハビリ部と連携し、市内4幼稚園、保育園に作業療法士を派遣し、保育の充実に努めました。

【生徒指導の充実】

不登校児童・生徒への支援

- ・「個別指導記録シート」の試行・教育研究所「教師育成塾」での研修講座・心のオアシス相談員や学生支援員等の活用

特別支援教育に関わる市内のシステム作り及び支援の充実

- ・教職員が、いじめ事象の未然防止や、早期発見・対応のための時間を確保するため、いじめ対策支援員を新たに配置(平成25年度～小中12名)

・教育相談の充実

ふれあい教育相談センターでは、地域の多様なニーズや教育課題を把握し、教育現場の実態に即した効果的な相談・指導を行なうため、教育相談・特別支援教育担当や関係機関等と連携し、教育相談の充実、又、緊急雇用創出事業における教育相談支援員を9名(各小・中学校1名)配置

平成26年度の事業概要と目標 <予算額 63,399千円 (内一般財源 63,227千円)>

【特別支援教育の充実】

- ・特別支援教育推進協議会を開催し、多方面からの意見を聴取し、市内のシステムづくりに生かします。
- ・各種研修会を開催して、教職員の資質向上を目指します。
- ・巡回相談員派遣事業、専門家チーム派遣事業の活用により幼児児童生徒の理解を充実させ、保育授業改善に生かします。
- ・滋賀大学教育学部や滋賀県立小児保健医療センターリハビリ部などの関係機関と連携します。

【生徒指導の充実】

不登校児童・生徒への支援

- ・市内全体にSSW的視点を広め、効果的なケース会議を実施するためのベースシートとプログラムシートの活用

- ・教育研究所「教師育成塾」での研修講座

- ・心のオアシス相談員や学生支援員等の活用

- ・いじめ事象の未然防止や、早期発見・対応のために新たに「学校いじめ防止基本方針」策定といじめ問題対策会議の実施

- ・教育相談の充実

<当初評価>

事業目的について

- ・支援やサポートは数ではなく質が重要である。また、子どもの特性に合った教育など、子どもが出席したくなるプログラムの提供も必要である。
- ・支援員などのサポートが入ることで、少人数学級に近い環境を作ることの良い成果が出ている。支援員の投入は特別支援教育のサポート手段として有効である。支援は質が第一だが、現状に応じて数的対応も必要である。

事業の目標、取り組みについて

- ・本市の取り組みのひとつである巡回相談員、専門家チームの派遣事業の成果はどの程度現場にフィードバックされているのか。また、その成果は把握できているのか。
- ・「心のオアシス相談員」の人員が今年度から減少しているが、影響はどうか。
- ・「心のオアシス相談員」による成果の事例が紹介されているが、学校の状況や市の取り組みを市民は認知しているか。
- ・「心のオアシス相談」の59%が不登校となっているが、その中身の分析、実態の把握が必要である。国の基準を超えて、野洲市独自の基準を設けて対応してはどうか。

その他

・学校生活への適応できない「小1プロブレム」への対応が重要。「小1サポーター」など小学校1年生の教育に支援するポイントを定めてはどうか。

<中間評価>

進捗と事業効果について

・オアシス支援員、相談員は減っている(56名→37名)が、その補填として配置されるSSW(スクール・ソーシャル・ワーカー)の対応状況はどうか。
・サポートは量ではなく質が重要であり、個別の対応が必要。子どもたちの変化にあわせて指導する側も変化すべき。今のサポートの質がこれでいいのか、改めて子どもを理解するところから始めることが必要である。

課題等

・学校でのいじめ対策には早期発見に加えて、「何故いじめが起こるのか」もう一段の掘り下げた考察が必要である。子どものストレスへの対応や成績重視評価の見直しなど、学校教育に子どもの多様性を認め評価していく素地が求められる。
・一方で、個人を大事にしすぎ、けじめや規律など大切なことの学びがうやむやになっているきらいがある。子どもたちの体力等が低下していることとあわせて、体育教育を通じた学びが重要である。

その他

・先の長浜市の例のように家庭を背景にした事件も多い。いじめや虐待の対応で家庭とのパイプを作ることには難しいが、しっかり意識をして取り組むべきである。
・不登校、いじめ対策には初年度(小一)での人との関係の教育や、ひとを尊重すること、ひとりひとりが尊い存在であることの学びが大切である。小1プロブレムへの対応と同様に初期での対応、現場での対応が求められる。
・子どもへの対応は支援員、相談員、SSWと先生、また、先生同士の連携を密にして対応願いたい。

平成26年度 総合計画ロードマップ 評価シート

基本事業番号	29	担当所属	健康福祉部 社会福祉課					
基本事業名	災害時要援護者の把握と対象者情報の共有化							
総合計画の基本目標	2 人とひとが支え合う安心なまち							
総合計画の施策名	⑥防火・防災対策の強化							
事業全体の概要	<事業期間：平成23年度 ～ - > ・災害時において、要援護者が迅速かつ安全に避難できるよう、地域における住民相互の支え合いの精神を活かしたしくみを構築し、必要な情報の共有化を図ります。							
事業全体の目標	<総事業費見込 5,196千円（内一般財源 788千円）> ・災害時要援護者避難支援計画をもとに、市民や自治会等に対し取り組みの必要性を周知し、自治会長と民生委員児童委員が連携し中心となって、対象者に要援護者登録と避難支援個別計画書の作成を呼び掛けていただき、災害時に要援護者の避難支援ができるよう、行政関係、民生委員児童委員、自治会長、避難支援者が必要な情報を共有します。							
平成25年度の事業概要と目標	<予算額 122千円（内一般財源 122千円）> ・引き続き災害時避難支援計画のもと、各自治会に対し、取組の説明等を行い順次、対象者に対する個別支援計画の策定が整備できるよう継続して取り組みます。							
平成25年度の実績評価(内部評価)	<決算見込額 103千円（内一般財源 103千円）> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 2px;">進捗度</td> <td style="padding: 2px; text-align: center;">3</td> <td style="padding: 2px;">内部評価</td> <td style="padding: 2px; text-align: center;">4</td> </tr> </table>				進捗度	3	内部評価	4
進捗度	3	内部評価	4					
・平成25年度に新たに取り組んでいる自治会は、近江富士第四区（9月に自治会員に周知）の1自治会である。 ・平成26年度から新たに取り組みを予定している自治会として、行畑自治会から申出があり、自治会長、自治会役員及び担当民生委員に詳細の説明を行った結果、平成26年4月から取り組み開始することとなった。 ・台風18号時には、避難指示がされた日野川流域地区の住民に対し、要援護者名簿のチェックを行いながらの避難支援及び避難所受付作業が実施できた。しかし、普通乗用車等で移動できない要援護者の移動手段の確保などの課題が残る。								
平成26年度の事業概要と目標	<予算額 106千円（内一般財源 106千円）> ・野洲市が取り組んでいる現登録制度については、引き続き災害時避難支援計画のもと、各自治会に対し、取組の説明等を行い順次、対象者に対する個別支援計画の策定が整備できるよう継続して取り組んでいきます。 ・昨年の災害対策基本法の一部改正に伴い関係機関(消防、警察等)へ要援護者情報を提供することが定められたため、その進め方を検討していきます。							
<当初評価>								
事業目的について								
・地域や自治会による共助への認識が重要である。主役は自治会であることを積極的に呼びかけていくべきである。								
事業の目標、取り組みについて								
・こうした事業が実施されていることを知らない市民が多い。市の事業としては市民に知られていないことは問題である。事業の周知、市民へのアピールなど市の事業の透明化が必要である。 ・災害時要援護者台帳の登録対象人数は7,033人で、実際の登録者は105人と登録率が低いが、市ではどう捉えているのか。 ・災害時の市の災害対応との連携はどうなっているのか。 ・自治会、消防、市が災害発生時に情報が共有できる共通の仕組みが必要。市は連携強化に向けたフレームづくりを進めるべきである。								
その他								
・共助が円滑に機能するためには、普段の地域でのつながりが重要。地域と住民の関連を高める仕掛けづくりが必要である。 ・新たな制度、取り組みには様々な壁がある。まずは自治会と民生委員児童委員の連携意識の向上が必要である。								

<中間評価>

進捗と事業効果について

- 自治会で防災マップを作成した経験から、取り組みの必要性を感じる事業である。
- 取り組みの広がりを妨げる要因はなにか。事務手続きの煩雑さもひとつだが、市民は目的・目標がわからないのではないか。
- 自治会独自の活動も重要だが、市として要援護者名簿の情報共有化推進だけでは事業目的に達しないのではないか。

課題等

- 自治会からは民生委員の数の限られており、進め方が分からないとの声がある。自治会長も1年で交代するケースが多いなど自治会側の課題もある。ステップを進めるための方策はないか。
- 自治会では自治会長、民生委員各々が行動しており、情報が共有化されていないことがある。取り組みが本当に役に立つにはもっと横の連携が必要である。

その他

- 事業啓発のため、新旧タイプの異なる自治会での先進的な事例をモデルとして紹介する取り組みを進めてはどうか。
- プランを具体化する際にはイメージも重要。災害時の運用イメージの想定も必要である。

平成26年度 総合計画ロードマップ 評価シート

基本事業番号	36	担当所属	環境経済部 商工観光課					
基本事業名	商工業振興指針具現化事業							
総合計画の基本目標	3 地域を支える活力を生むまち							
総合計画の施策名	①商工業の振興							
事業全体の概要	<p><事業期間：平成24年度～平成28年度></p> <p>・事業を進めていくうえでの重要性・必要性・緊急性など優先度を考慮し、課題の検証、調査・研究をしながら、具体的な10事業をおおむね5年間で実行し、商工業の活性化・まちの賑わいづくりを進めます。また、変化する社会情勢に対応するため、5年毎にこの指針を見直し、時代にあった事業を推進します。</p>							
事業全体の目標	<p><総事業費見込 ー 千円（内一般財源 ー 千円）></p> <p>・事業者、市民、行政がそれぞれの役割を果たしながら協働連携する仕組みを作り、概ね5年間で実施する10事業が継続性を持って実行され、まちの賑わいづくりがあたかも自然な風土と感じられるようになることを目標とします。</p>							
平成25年度の事業概要と目標	<p><予算額 5,212 千円（内一般財源 ー 千円）></p> <p>・振興指針10事業を3年～5年以内に軌道に乗せるために、関連する事業を大きく3グループに分け進めていく。この3グループは、商工業振興指針冊子8ページ事業を（地域資源でおもてなし発信：⑧→③、④、⑥、⑨、⑩・Aグループ）と（自然の魅力を活用：⑤→④、⑨・Bグループ）及び（ビジネスチャンスの発掘：⑦→①、②、⑨・Cグループ）とし、特に平成24年度に実施する「大人のまちあそび事業」を軸としたAグループについて25年度以降、継続的に着手していく。</p> <p>①マッチング事業 ②製品の常設展示 ③三上山・びわ湖誘導事業 ④湖魚商品の開発販売 ⑤環境体験・マリンスポーツ ⑥農業体験 ⑦経営改善 ⑧伝統工芸や製品見学ツアー ⑨イベント提案による野洲への関心度アップ ⑩市内農産物メニュー</p> <p>また、実証事業として、特定日に人を集客して商工業者や消費者の反応を検証する事業を行う。具体的には、「大人のまちあそび事業」のノウハウを活かした進化形で、対象者は市民をはじめ市内企業等に働きに来る従業員や希望が丘文化公園等への来園者等の来訪者とし昼夜営業している市内の商工業者の魅力を紹介する「仮称 まちなかYASUバル Plus まちなかぶらら」を実施する。なお、当事業は緊急雇用特別創出事業を活用して実施する。</p>							
平成25年度の実績評価(内部評価)	<p><決算見込額 5,212千円（内一般財源 0 千円）></p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>進捗度</td> <td>4</td> <td>内部評価</td> <td>4</td> </tr> </table> <p>・指針10事業のAグループ（地域資源でおもてなし発信）の事業として、時代に合った「食べ歩き・飲み歩き」のグルメイベント『野洲まちバル』を、平日と休日の2日間実施した。</p> <p>【実績】</p> <p>(1) 実施日：11/21（木）、11/23（土・祝） (2) 入込客数：約1,500人（二日間の合計） (3) 参加店舗数：飲食店を主とする、45店舗。 (4) 主催者：「野洲まちバル」実行委員会 (5) 協同連携者：市内の企業・団体等 (6) チケット販売実績：約716冊 2,189,900円 ※1冊 … チケット5枚つづり。</p>				進捗度	4	内部評価	4
進捗度	4	内部評価	4					
平成26年度の事業概要と目標	<p><予算額 4,824千円（内一般財源 0 千円）></p> <p>・H24・25年度で実施した指針10事業のAグループ（地域資源でおもてなし発信）の事業で得たノウハウや人脈を承継・サポートし、実施主体を市内の団体等（ボランティア観光ガイド協会や野洲市商工会など）に移行して同事業を継続する。</p> <p>それと同時に、H26・27年度はBグループ（自然の魅力を活用）の事業を実施する。事業は、市内外の団体等（NPO法人家棟川流域観光船事務局、ボランティア観光ガイド協会、野洲市商工会、公社びわこビクターズビューローなど）と連携して行う。</p> <p>【指針10事業のうち核とする事業（概要）】</p> <p>④「びわ湖の漁師料理」の普及や農商工連携で湖魚を使った商品の開発や販売を行い、その魅力を高める。</p> <p>⑤びわ湖周辺の既存施設で、環境体験やマリンスポーツを体験できるようにし、にぎわいを創出する。</p>							

<当初評価>
事業目的について <ul style="list-style-type: none"> ・取り組みが地場産業にフォーカスされているが、もっとグローバルな広い視点での取り組みが必要である。元気な野洲市にするため、企業誘致も含んだ市の将来的な商工業の方向性や地域との融合、21世紀型の新しい野洲市の地場産業育成の取り組みも検討が必要である。
事業の目標、取り組みについて <ul style="list-style-type: none"> ・市内商工業の振興には継続性のある取り組みが求められる。昨年盛況の「バル」が今年はない。地域活性化の事業には長期的な視点が必要である。 ・商工のイベントでは市が情報を発信し、地域が動く形態が望ましい。バルも期間の拡大やシリーズ化による継続実施してもらいたい。 ・それぞれの事業は良い取り組みだが、市民の認知度が低いことが課題である。市内、市外への積極的な周知が必要である。 ・事業計画当初にSWOT分析を行っているが、次のステップを有効なものとするためには、事業開始後もこの分析に対する時点修正など継続した評価が必要である。
その他
<中間評価>
進捗と事業効果について <ul style="list-style-type: none"> ・観光事業は継続することがアピールとなり集客につながる。単発で終わっている事業があることは残念である。これと思うものは継続すべきである。 ・工場や夢など市内の資産をもっと活用できないか。最近人気の工場見学と観光の組み合わせは効果的である。
課題等 <ul style="list-style-type: none"> ・近江富士、希望が丘などの自然だけではなく、歴史、伝統、文化、近代的な工場など野洲市は魅力あるまちである。これらの要素をトータルに集めて発信する仕組みが必要である。 ・「銅鐸」の古代をはじめとした野洲の歴史をテーマに、研究者も呼び込むような情報発信の仕掛けづくりが必要である。
その他 <ul style="list-style-type: none"> ・ピワコマイアミランドなど野洲市の豊かな自然を利用することで、ファーマーズマーケットなどの商店街にはないの動きや取り組みが期待できる。 ・野洲の歴史をテーマに情報を収集・公開することで、ドラマの呼び込みやいろいろな可能性が出てくるのではないか。